

銀行資本の本質とその現象

小 牧 聖 徳

- 一 序
- 二 銀行資本の成立と本質
- 三 銀行資本の本質と現象との関連
- 四 現象形態の一（銀行資本の構成 I 調達面より、II 運用面より）
- 五 現象形態の二（銀行の活動）
- 六 む す び

一 序

銀行資本は社会総資本のエレメントとして、産業資本・商業資本との間に、相互依存の関係をもちながら、その個別資本としての運動を通じて、商業資本、産業資本に影響を及ぼし、社会を推移させていくことになる。この場合、銀行資本が産業資本、商業資本と関係をもつのは、銀行資本の運動を通じてであり、銀行資本の運動としてあらわれる銀行制度の活動によって、社会における他の資本との間に相互関連をもつこととなるのである。もちろん銀行資本の運動は銀行資本の存在を前提とし、存在をはなれては運動はあり得ないわけであり、存在は運動においてのみ、且つ運動とともにあるのである^①。したがって存在としての銀行資本は、実は運動しつづつある

銀行資本と同一であるといえる。

この存在としての銀行資本はその物的構成の変化を銀行資本の運動を通じて蒙り、運動しつつある銀行資本は物的構成における変化として、みずからの運動を表示する。かかる運動しつつある存在としての銀行資本を検討するためには、まず銀行資本を存在せしめるに至ったその成立過程を検討し、そこにおいて、銀行資本の本質を明らかにし、本質の現象形態として、銀行の活動を検討しなければならぬ。そしてその活動を通じて存在としての銀行資本自身の物的構成が変化を蒙りつつ、他方では、その活動が社会的な関係をもつものとなるが故に、おのずから銀行と企業、社会との関連において、銀行活動の社会に及ぼす影響についても明らかにしなければならぬ。そこで本稿では、個別資本としての銀行資本を成立せしめた過程の究明からはじめて、その本質を明らかにし、その本質の現象として銀行資本の構成、ならびに活動を検討する。そしてそれらを通じて銀行資本の本質とその現象を統一的に把握しようとするものである。

① 哲学教程 第一分冊 二〇四頁～二〇七頁

二 銀行資本の成立と本質

われわれが資本主義的銀行資本を問題とする限りは、資本主義的銀行資本の存在する社会の支配的な生産様式を示す産業資本の、その運動よりの派生的、自立的形態として、産業資本の流通部面の分析よりはじめ、そこにおいて銀行資本を把握し、それと産業資本との相互関連を明確ならしめることは、もとより必要なことであるといわなければならない。しかしこれは銀行資本それ自体を追求して、銀行資本の成立過程において本質を明らか

にした上で問題とすべきであると考え。けだし、銀行資本の本質把握は、銀行理論に固有の基本問題であるからにはかならない。それ故、資本主義的銀行資本を研究対象にするのであるとして、その資本主義の支配的な資本は産業資本であるという理由をもつて、産業資本から出発する以前に、銀行資本についての本質そのものが、まず問題とされなければならない。ここに、この本質把握に関連して、本質把握の方法が問題とならざるを得ない。^{*}

※「産業資本以前にすぎた又は衰滅しつつある社会的生産状態の只中で出現した他の諸種の資本は、産業資本に従属せしめられ、またその諸機能の機構において産業資本に照応して変化せしめられるばかりでなく、もはや、産業資本の基礎上でのみ運動するのであり、従つて産業資本というその基礎と存亡、興廃を共にするのである。貨幣資本および商品資本は、それらが独特の事業部門の担い手としての諸機能を以て産業資本と並んで登場するかぎりでは、もはや、産業資本が流通部門の内部で時に採り、時に脱ぐ種々なる機能形態の実存様式―社会的分業によって自立化せしめられ且つ一面的に発達せしめられた実存様式―にすぎない」(「資本論」長谷部訳5一〇七頁―一〇八頁)ということにもとずいて、銀行資本の成立を資本家的生産様式のもとにおける産業資本の運動から派生し、自立したものととして理解し、産業資本の運動のうちで流通過程で作用する貨幣資本部分の自立過程の探求によって、資本主義社会における銀行資本の成立過程が明らかになるかも知れない。しかしもし、産業資本よりの自立過程として近代的銀行資本の成立が理解されるとすれば、産業資本の存しないところには、当然のこととして近代的銀行資本の自立化は起り得ないわけであり、それは産業資本を前提としてのみ、はじめて近代的銀行資本が成立することを意味する。しかしながら、資本家的生産様式を特徴づける産業資本が、未だ支配的でない社会においても、既に銀行業は営まれていて、流通部門において商業資本とともに活動をつづけて来たのである。たとえば古代においてもトラヘジテン、アルゲンタリイ等、貨幣取扱および貸付を営むものが存在し、さらに中世、近世初頭においても、両替商は、貨幣取扱および貸付を営んでいた(ドーファンムーニエ「銀行の歴史」(邦訳)一〇頁―七六頁参照)。これらは今日における銀行業と必ずしも同一とはいえないけれども、貨幣取扱と貸付とを営むという点においては共通点をもっていたといえる。

銀行業が資本家の生産様式の支配的でない社会においても、すでに営なまれていたとすれば、資本家の生産様式の支配的な社会での代表的な資本たる産業資本より自立化したものとして、銀行資本を論理的に把握する立場は、銀行資本を論理的にとらえ得るとしても、それは、歴史的、論理的に把握したことにはならないのではなからうか。けだし、産業資本が、したがって資本家の生産様式が支配的になる以前においても既に、商品流通は存在しており、信用関係は充分に発達し（「経済学批判」字高訳二一三頁）、ここでは商業も銀行業も営なまれていたのであるから、銀行資本の成立は、産業資本からの自立過程であると断定して言うことは、産業資本が支配する以前における銀行の成立と存在を、その方法においてすでに、無視し、否定して言うことを意味し、それは論理的展開が、歴史に照応するという関係を無視することならざるを得ない。そしてまた産業資本からの自立過程として銀行資本の成立をたどるという方法をとれば、貨幣資本の、したがって利子生み資本の自立過程ならびにその運動と、産業資本、商業資本との間に生ずる相互関連が明らかにされ得るとしても、単なる利子生み資本ではなく、利子生み資本と貨幣取扱資本との統一的結合体としての銀行資本の本質の把握は、このような方法では、歴史性を欠いた把握におちいる危険をはらんでいるといわなければならない。したがって銀行資本の成立と本質の解明は別の方法によらなければならないのではなからうか。かかる問題は、商業資本についてもあてはまる。すなわち商業資本が資本主義社会では産業資本に從属したものととして、産業資本からの自立過程において成立するという論理的展開は、資本主義的商業資本を資本家の生産様式の基礎の上においてとらえようとする限りは、正当なものといえようが、商業資本それ自体は、利子生み資本とともに資本の歴史的原初の形態として産業資本の成立以前にさかのぼるのであり（「資本論」長谷部訳10、五二二頁参照）、商業資本↓産業資本↓近代的商業資本の系列において、前資本主義的商業資本が、産業資本を媒介として、あたらしい商業資本に転化する姿は、商業資本としての同一性G—W—G'をもちつつ、一方のG'における、が剰余価値にもとづくか否かによる相違があるとしても、ふるい商業資本は、あたらしい商業資本においてその形式的同一性をもちつつけている。しかもあたらしい商業資本とふるいそれとが相違するとすれば、その相違の根源は、生産様式の相違に求められるべきであり、生産様式の相違が、新、

旧、商業資本を区別するわけである。したがって生産様式の相違すなわち、資本家的生産様式と単純商品の生産様式との相違が明らかにされること、商業資本の場合においても、銀行資本の場合に比べると同様に、ふるいものとあたらしいもの、あるいは単純なものと複雑なものとを区別するすべての前提となる。かかる生産様式における相違を前提として、産業資本よりの自立過程としてとらえられた銀行資本は、資本家的生産様式の基礎の上で把握されているわけであるから、それは当然、近代的銀行資本にはかならないといえる。そこで産業資本よりの自立過程としてとらえられた近代的銀行資本の成立と、銀行資本それ自体の、歴史を媒介とした分析の結果、明らかにされる銀行資本の成立との相互関連はどのようであるかを明らかにすることが必要となる。そしてこれは、資本家的生産様式を特徴づける労働力の商品化が銀行資本にどのように反映するかという点を明らかにすることにかかっている。そしてこの労働力の商品化は、剰余価値の生産をもたらし、それは、利潤、利子への転化を通じて、近代的利子生み資本の成立へとつらなる。したがって労働力の商品化は近代的利子生み資本をもたらし、そしてそれ以前の利子生み資本との比較においては、利子の源泉における相違となつてあらわれる。したがって労働力の商品化、すなわち剰余価値の成立を資本主義的なものとしてとらえ、その前提をなすものとして、そして本来的なものとして、銀行資本一般の成立を論じて、銀行資本一般の、より複雑化したものとして、資本主義的銀行資本の成立となる。そしてこの銀行資本の複雑化は銀行業の領域における貨幣貸付にかわる信用貨幣の発行と、それにともなつて生ずる利子の低下による産業資本、商業資本への銀行資本の従属であり、これは高利貸資本にかわつて、あたらしい利子生み資本が成立することを意味するが、このことは剰余価値が銀行利潤を形成することを意味している。

われわれが、現実の銀行を研究対象として、その本質を把握するためには、まず現実から出発しないわけにはいかない。まず与えられた現実の銀行を出発点とし、現実的、具体的存在である銀行を抽象力によつて分析しなければならぬ。その場合、現実的、具体的存在である銀行の、何が本質的なものであり、何が本質的なもので

はないかを決定するものは、恣意的、主観的なものであってはならない。歴史を媒介として、現実の銀行を対象とする捨象をおこなない、捨象の窮局点は、歴史的生成の端緒をなす点までであり、その点に、下向的分析と、歴史的遡求の交叉する到達点があり、そこが分析の行きつくした点である。そこから反転して上向運動がおこなわれるならば、すなわち論理が展開されるならば、上向運動はすなわち論理の展開過程であり、それは媒介とした歴史が、歴史それ自体としてではないけれども、上向運動の論理の中に反映せざるを得ないこととなる。ここに論理と歴史の照応関係があらわれることとなる。そしてかかる論理の展開過程において、銀行資本を銀行資本たらしめる本質的なものを理解し、そしてかかる本質の現象形態として、現象と本質との統一において現実的、具体的な銀行を把握しなければならない。そして銀行をとりまく生産様式の相違を根拠として銀行資本における近代性を明らかにしなければならない。そこで次に銀行資本それ自体の、歴史を媒介とした分析において明らかにされる銀行資本の成立と本質が問題となる。

銀行資本の成立は(一)社会的基盤としての商品、貨幣流通における信用関係の存在を前提として、(二)主体的側面における貨幣取扱業の成立と発展および貸付資本との結合、これらの諸点をたどることによって、銀行資本の成立過程は明らかとなるといえよう。^①すなわち商品流通の発展のうちに、一般的等価物としての貨幣が成立し、商品流通の発展にともなって、貨幣流通も発展をとげ、貨幣の相異なる機能を成立させるに至るが、商品流通と貨幣流通の時間的分離を通じて、商品譲渡と同時にではなく、一定期間後に貨幣が譲渡されることによって、貨幣は支払手段として機能し、^②貨幣が支払手段として登場するまでの間、商品販売者は債権者、商品購買者は債務者となる信用関係が成立する。かかる信用関係は商品、貨幣流通の存する処に自然発生的に成立し、^③信用制度が成

立するに至る前に、信用そのものは充分に発展をとげるものである。そしてかかる信用関係は商品、貨幣流通が最高度に発展する資本主義社会において、その最も高度な発展を示し、拡大化し、一般化し、完成されることとなるが、その基本的な関係は、すでに商品、貨幣流通のあるところにおいて、充分に成立するに至るのである。^④

商品、貨幣流通の発展は、その流通地域を拡大し、異国間との商品流通、貨幣流通をみることとなり、ここに^⑤ 一国の貨幣を他国の貨幣と交換する両替が必要となり、商品流通の拡大にともない両替の必要性と重要性は増大し、商品流通量の増加とともに貨幣のかかる操作は増大し、ついに商品流通を媒介する商人より分化して、独目的にかかる業務を取扱う貨幣取扱業が成立する。かくして貨幣取扱業は商人もしくは生産者のために貨幣の両替、貨幣の保管、受取、支払の代行をなし、商人相互間の貸借の決済を媒介する作用を果すものへと発展をとげる。これらは商人みずからが本来、おこなわなければならなかった操作を代行するものとして出現したものであり、その取扱を通じて手数料を受取ることにより、収益を入手していたものにはかならない。^⑥

以上のように貨幣取扱業は本来、商人、生産者がおこなうべき貨幣取扱を彼等にかわって代行するものとして商人より分化し、独立したもので、^⑦ かかる貨幣取扱の集中化、専門化により、社会的に流通費が節約されることとなる。そしてかかる業務に投下された資本は貨幣取扱資本である。貨幣取扱資本の運動は貨幣取扱業としてあらわれるが、その取扱う対象は貨幣そのものであり、貨幣取扱を通じて社会の貨幣が貨幣取扱業者のもとに集積される。この貨幣は商人・生産者の活動との関連でみれば彼等の貨幣資本にほかならない。したがって貨幣取扱資本と、その貨幣取扱によって集められることになる貨幣資本とは、一方は貨幣取扱業者自身の資本であり、他方は貨幣取扱業者からみれば他人の所有にかかる貨幣資本であり、両者はその形態をたとえ等しくするとしても、

本来、區別して考えられなければならない。^④

貨幣取扱業者は貨幣の取扱をおこないつつ、取扱貨幣の滞留部分に着目してそれを貸付けに運用し、利子を手に入れて収益を増加させることとなった。ここに貨幣取扱と貸付との結合が成立し、貸付けて利子を手に入れることを目的として、その手段として貨幣取扱がなされることとなり、貨幣取扱は貸付と表裏一体をなし、目的たる貸付に随伴して生ずる操作にまで転落することとなる。かかる過程は商人、生産者のための代行として出発した貨幣取扱が、他方では貸付が進展してくるにともない、その結果、代行の状態から銀行みずからの貸付を目的とするための手段たる貨幣取扱へと発展するに至ることを意味する。そして代行より貸付のための貨幣取扱へと進む過程は、それに対応して業務の中心が貸出によって占められるように進展して行くことを示すものといえる。そして貨幣取扱と貸付との結合の進展の過程で、かかる業者の収益は手数料を中心とする収益から、利子を中心とする収益へと推移し、その収益は等しく商人、生産者からもたらされるものであっても、その性格をかえて行くこととならざるを得ない。

このように貨幣取扱および貸付を利潤獲得の手段としておこなうところに銀行業が成立するが、この場合、貨幣取扱および貸付の物的対象をなす貨幣は、主体的側面からみれば貨幣取扱操作によって運動するとともに、また貸付によっても運動する。したがって貨幣の運動は、それを運動せしめる主体者側の二様の行為にもなっており、貨幣取扱行為のみによる貨幣の運動と貸付行為に随伴して起る貨幣の運動という如く、貨幣の運動としては、それが同時的に貸付を内含する場合と、そうでない場合とがあり得る。^⑤ 貸付行為は貨幣取扱行為の一部を必然的に含むけれども、貨幣取扱行為は必ずしも貸付行為と同時的にあらわれずとは限らない。いわば貨幣取扱行為は、

それ自体、貸付行為とは別に独自のにおこなわれうるのである。このように個々の行為は、本来の貨幣取扱行為と貸付行為に随伴する貨幣取扱行為とに分けることが可能であるけれども、銀行業全体としては銀行の貸付業務と貨幣取扱業務とは表裏をなし、相互依存の關係におかれ、貸付業務は貨幣取扱業務に依存し、貨幣取扱業務を目的とするよりも、むしろ手段として利用するという關係に立つ。ここに貨幣取扱業務は、それ自体目的であるものから後には手段としての位置に立ち、しかも手段たる貨幣取扱業務は目的たる貸付業務とともに同時存在となる。このように銀行業は貸付業務と貨幣取扱業務とを包含して、それらを分離しながら統一し、利潤獲得の手段とするものにはかならない。分離とは貨幣取扱業務は、それ自体として為替業務、預金業務を形成するからであるが、統一とはかかる業務は貸出業務を可能ならしめる前提であるとともに、貸出業務にもなう利子生み資本の管理、回収のために不可欠な操作だからである。しかしながら論理的、歴史的には貨幣取扱業務が先行するといわなければならない。そして銀行業が貨幣取扱業務を論理的、歴史的前提として、貸付業と一体をなすのに照応して、物的側面においては貨幣取扱資本を論理的、歴史的前提として利子生み資本と一体化をなし銀行資本となる。そして貸付にさいしては貨幣のほか、商業信用に代位して、みずから信用貨幣を発行して貸付けるものと進展して行くこととなる。

ここに信用關係の存在を社会的基盤として、貨幣取扱と貸付との一体的結合体としての銀行業が成立することとなる。そしてこれは「信用の取扱」を通じて貨幣資本の供給を増大させることとなり、それは利率の低下をもたらし、高利貸とは異なった近代的銀行業へと進展する。¹⁰⁾ここに銀行業および近代的銀行業に、それが銀行業たる限りにおいて貫徹しているものとして、先ず貨幣取扱ならびに貸付の一体的結合という状態を把握しなければ

ばならない。そしてそこに銀行業の本質をみることが出来る。

そこで次に銀行資本における近代性を明らかにしなければならない。元来、近代的銀行資本とそれ以前の銀行資本とは、それぞれその成立する社会的基盤において同一性をもちながらも反面、差異をもっている。一方は資本家的生産様式が支配的におこなわれる社会であり、他方はそれに至る以前の社会である。両社会の根本的な相違点は労働力の商品化が実現された社会であるか、否かにかかっている。すなわち商品生産、商品流通は両社会において程度の差こそあれ、既に存在しているわけであり、資本は資本主義以前の社会においても既に商業資本、高利貸資本の形態においては存在しているわけである。最初、流通過程で蓄積された資本が、流通過程から発して、生産過程をその手中におさめることにより、資本家的生産様式が打出されることとなるが、この資本が生産過程に侵入してくるということは同時に、労働力が商品化を上げて資本による労働の搾取が、おこなわれるに至る生産様式に向いつつあることを意味する。そしてかかる生産様式が支配的となるに至って、その社会は資本主義社会と称せられることとなる。したがって資本主義社会を、それ以前の社会との関連において特徴づけるものは、既にのべたように労働力の商品化であり、この社会では生産過程を資本が支配し

$$G - W \begin{matrix} \diagup \\ \diagdown \end{matrix} P_m$$

…… $W - G$ の運動を表示する産業資本が社会的に支配する状態におかれている。そこでの生産は産業資本によって代表せしめられ、其の他の非資本家的生産部門も労働力も、資本家的生産様式による産業資本の運動の販売、購買によって制約せられることとなる。そこで労働力の商品化が実現する以前における銀行資本と、労働力の商品化が実現した後の銀行資本との同一性と差別性が明らかにされることによって、近代的銀行資本の特徴が把握され得るものといえる。ところで、この労働力の商品化は剰余価値の生産をもたらし、それは利潤、利子への転

化を通じて近代的利子生み資本の成立へとつらなる。したがって労働力の商品化は近代的利子生み資本をもたらす、そしてこれは、それ以前の利子生み資本との対比においては利子の源泉における相違となつてあらわれるが、根源的には既にのべたごとく、生産様式の相違を原因として剰余価値の成立をもたらす、その剰余価値の全部ではなく一部が利子として銀行に支払われることによつて、残余を企業者利得たらしめ、企業者利得を入手せしめることを通じて銀行資本は産業・商業資本に従属する近代的利子生み資本たる実を示すこととなる。そしてかかる企業者利得を得させるが如き利子低下をもたらしめたものは、貨幣による貸付にかかわるところの信用貨幣の発行による貨幣資本供給の増大にはかならない。この利子率の低下と信用貨幣の発行との両者が共に実現されることにより、銀行資本の近代性が明確化されることとなる。この利子率の低下は信用貨幣の発行と不可分に結びついているが、信用貨幣の発行は、それが利子率の低下をもたらさない限りは、信用貨幣の発行のみをもつて近代的銀行業の確立とはいえない。ただしわれわれが金匠を近代的銀行業の萌芽形態としてとらえ、必ずしも近代的銀行業そのものとして把握しないのは、^①それが金匠手形を発行していたとはいえ、高利貸的性格を帯びていたからにはかならない。

以上のべたように銀行資本は貨幣取扱資本と貸付資本との統一において成立し、そして資本家的生産様式のもとであらわれるその近代的性格は、従来の貨幣による貸付にかかわる信用貨幣の発行と、それにもなつて生ずる利子率の低下による産業資本・商業資本への従属であり、そして入手する銀行利潤が剰余価値を源泉とするという点にあるのである。

① 「資本論」(長谷部訳)10 一二六頁～一二七頁、一三二頁

- ② 前掲書 一三八六頁
- ③ 経済学批判（宇高訳）二二二頁～二二三頁
- ④ 資本論（長谷部訳）10 一二六頁
- ⑤ 前掲書 9 三七一頁
- ⑥ 振替銀行はその代表的なものである（ウイタセル「国民経済学講義」邦訳八六頁、ドーファンムーニエ「銀行の歴史」邦訳九六頁～九七頁）。
- ⑦ 資本論（長谷部訳）9 三四〇頁
- ⑧ 両替においては貨幣取扱業者自身の貨幣が、商人たちの所有貨幣と交換されて手数料が収益となるが、貨幣取扱業者による他人の貨幣の受取、支払、保管、決済の代行においては、取扱われる貨幣は貨幣取扱業者自身の貨幣ではない。それらは商人、生産者の貨幣であり、商人、生産者たちの貨幣資本を形成している（資本論（長谷部訳）9 三五二頁参照）。
- ⑨ 貨幣の運動は商品流通の反映であることはいうまでもないが、商品流通を反映して運動する貨幣流通は、それを主体的側面からみれば、このように分けられる。
- ⑩ 資本論（長谷部訳）10 五四二頁
- ⑪ 前掲書 10 五二一頁
- ⑫ 拙稿「貨幣取扱資本の成立と発展」立命館経済学、第七卷、第四号

三 銀行資本の本質と現象との関連

銀行業はすでにのべたごとく、貨幣取扱業と貸付業との結合において成立するが、銀行業における貨幣取扱業と貸付業との結合は、貨幣資本を媒介として成立するものといえる。すなわち貨幣取扱業のために投下せられた貨幣取扱資本が、その運動を通じて貨幣資本を蒐集し、その貨幣資本を貸付業を通じて利子生み資本として運用するに至り、利子生み資本の運用に関連して貨幣取扱操作が必要とされることとなる。かかる関連において、貨

幣取扱資本と貸付資本との結合がみられることとなり、一方、既に存在する社会的基盤としての信用関係を利用して信用貨幣を発行し、それを貸付けるものへと発展をとげることとなる。

労働力が商品として売買される資本主義社会においては、銀行資本は近代的銀行資本として、貨幣取扱により入手する手数料および、利子生み資本として入手する利子は、ともに剰余価値にその根源をもつこととなる。かくして銀行利潤は資本主義社会においては、ここでの支配的資本である産業資本の収取する剰余価値の転化形態となる。

このように銀行業が貨幣取扱業を歴史的、論理的前提として、貸付業と一体をなすのに照応して、物的側面においては貨幣取扱資本を歴史的、論理的前提として貸付資本と一体化をなし、銀行資本となるが、この貨幣取扱資本は銀行業に投下せられた資本であり、銀行資本の調達面で見れば、銀行資本金に照応する。すなわち貨幣取扱資本は銀行業の成立過程の探究を通じて把握された資本であり、銀行資本金はかかる銀行業成立に必要な資本の調達面に着目して把握された資本である。それ故、貨幣取扱資本と銀行資本金とは同一物を一方は成立過程において、他方はかかる成立に必要とされる資本の調達面において把握したものであり、観点が相違するため、同一対象が異なったものとして把握されたその同一対象にはかならない。したがって貨幣取扱資本はまず銀行業資本即ち銀行資本金として出発したものが、後に内部留保を加えて銀行自己資本を形成するに至るその端緒をなす資本である。そしてかかる貨幣取扱資本は他人よりあつめた貨幣資本と一体をなして銀行資本を形成する。したがって銀行資本はかかる銀行業において管理・運営されるところの自己資本・他人資本の全体を意味するものといわなければならない。このうち他人資本が銀行資本の大部分をしめ、それが自己資本と一体となり利子生み

資本として運用されることにより、銀行資本はすなわち利子生み資本と解されるに至るのである。しかし利子生み資本として運動する資本の殆んど全部は他人資本であるけれども、かかる他人資本の形成は、貨幣取扱業をその前提としてもっているものであり、したがってその物的基礎をなす貨幣取扱資本の存在を無視しては銀行業は最初から成立出来ないといわなければならない^①。それ故、近代的銀行資本を産業資本より自立する資本として把握する場合においても、すなわち産業資本のうちの流通過程にある貨幣資本部分の自立過程として近代的銀行資本の成立を論ずる場合においても、社会的には利子生み資本の存在を前提とするとはいえ、個別資本としての銀行資本の成立については、貨幣取扱資本から論じなければならない。ただし産業資本のうちの貨幣形態をとった資本としてあらわれる部分は、現実資本の運動を反映して運動する貨幣資本部分であり、かかる貨幣資本の自立過程として銀行資本の成立をみる場合には、この貨幣資本は銀行業においてとり扱われることとなるが、それを取扱う歴史的・論理的前提として貨幣取扱業が、したがってその物的基礎としての貨幣取扱資本の存在が前提されなければならない。そしてこれは銀行業資本即ち銀行資本金にあたるものにはかならないのである。それ故、産業資本から銀行資本が自立する場合には、まず貨幣資本が貨幣取扱資本として自立し、さらにそれが他人資本をそれに加えて、全体として銀行資本となり、利子生み資本として運用されるというように解されなければならない。そして貨幣取扱資本は銀行資本金に照応し、その操作は為替業務、預金業務においてまずあらわれて他人資本を形成し、さらに貸付業務との関連では、かかる操作が利子生み資本の形成・貸付・回収につらなることとなるのである。

それ故に、銀行資本は利子生み資本として運用せられるとはいえ、銀行資本を利子生み資本のみに解消するこ

とは出来ない。かりに近代的利子生み資本の存在によって近代的銀行資本が成立するに至るとしても、利子生み資本の銀行による運用は銀行業においてあらわれるが、かかる銀行業が貸付および信用の取扱をおこなうためには、かかる業務をおこなうために投下せられた銀行業資本があることを前提としてのみ銀行業務が、したがって貸付業務が成立し得るものといえる。かかる銀行業務に投下せられた資本をば利子生み資本としてとらえ、それを社会的に運用する場合も利子生み資本であるとするならば、利子生み資本は一方は銀行に対して流入する利子生み資本であり、他方は銀行より流出する利子生み資本ということとなり、これは一方では利子生み資本の蒐集、他方では利子生み資本の配分をおこなうことを意味する。利子生み資本の配分を銀行がおこなうためには、利子生み資本として配分すべき貨幣資本の存在を前提とするが、しかしすくなくともそれが銀行である限りは、利子生み資本として配分するものは自己資本のみではない。ただし、自己資本ではなしに他人資本を運用するところこそ、高利貸でない銀行の特異性^②があるからである。したがって自己資本が利子生み資本で形成せられていても、それ以外に貨幣資本が蒐集されることによって、自己資本以外の貨幣資本が貸出され得ることとなる。そして自己資本以外に貨幣資本をあつめるためには、自己資本がすべて貸出されて了うことなしに、自己資本を基礎として貨幣資本を蒐集する必要がある。かかる自己資本はそれ自身、利子生み資本として運動する部分というよりも、むしろ貸付資本としての運動を可能ならしめるための基礎となり、前提となる部分をなすものといえるし、したがってこれは銀行業務を経営して行くために投下せられた銀行業資本といえる。すなわち産業に投せられた資本、商業に投せられた資本がそれぞれ産業資本、商業資本と称せられるごとく、銀行業に投せられた資本は銀行業資本である。そして銀行業資本は、その運動の過程において、それ自身よりも量的に増大させられることとなる銀

行資本において、貸付資本の運動を示すこととなる。したがって銀行業資本と銀行資本とは同じではなく、^④いわば銀行業資本は自己資本であり、銀行資本は自己資本と他人資本を含む全銀行資本であり、銀行は全銀行資本を可能なかぎり貸付に運用することによって利子を入力し、それを自己資本との関連では平均利潤率に近からしめ、さらにそれを上廻らしめようとするものである。ここに平均利潤率との関連において銀行自己資本の大きさが問題となる。^①

かくして銀行資本を調達面からみるならば、貨幣取扱資本は銀行業に投下せられた銀行業資本として銀行資本金したがって銀行自己資本に照応し、貨幣取扱業務によって蒐集せられて利子生み資本として運用されることとなる貨幣資本は他人資本に照応する。そしてそれらが一体化をなして利子生み資本の運動をなすものとして銀行資本を利子生み資本と同一視する見解が生じてくるのである。しかし、銀行資本は単に利子生み資本においてのみとらえられるべきものではなく、銀行業資本を基礎にもつ銀行資本として、別言すれば貨幣取扱資本を歴史的・論理的出発点としてもつ^⑤ところの利子生み資本として理解されなければならない。それによって銀行をば利子生み資本を取扱う他の金融機関との同一性と差別性においてとらえることが出来るといわなければならない。^⑥そしてそれが信用の取扱を通じて信用貨幣を発行し、既存の貴金屬の独占者である高利貸にかわって貨幣資本を増加供給し、それによって利子率を引下げることとなる。

さらに銀行資本をその業務面からみて、貨幣取扱資本と貸付資本との結合体として把握する場合には、貨幣取扱資本は貨幣取扱業務、すなわち為替業務、預金業務^⑦をもたらし利子生み資本は貸出業務および証券投資業務^⑧においてあらわれることとなる。そして預金業務は、債券発行業務とともに銀行の受動的業務を形成し、また貸出

業務、証券投資業務は能動的業務として把握されうる。それはさらに銀行の機能として、支払決済媒介促進、貸付資本の供給機能としてあらわれ、さらに社会的には流通費の節約・利潤率均等化の媒介・および資本の集積・集中の促進という役割をはたすこととなるが、それらを貫く根源は、貨幣取扱資本と貸付資本との結合体たる点にあり、そこに銀行資本の本質をみる事が出来る。そしてかかる本質の具体的現象が業務において機能において、さらに社会的役割においてあらわれるのである。

銀行業務・機能・役割は貨幣取扱資本と貸付資本との統一体として把握された本質の、現象形態にはかならないのであるが、銀行資本の現象形態を銀行資本における具体的な物的存在において把握することにより、銀行資本の物的諸成分が明らかになる。そこで次にかかる本質の現象形態として、銀行資本をまずその静止的狀態において検討して銀行資本の構成を明らかにしなければならぬ。ついで銀行資本をその活動において検討して銀行の活動を明らかにしなければならぬ。そしてこれら銀行資本の現象形態を本質の現象形態として、本質との関連で統一的に理解しなければならぬ。

- ① 高木鴨哉「再生産と信用」三二二頁～三二四頁参照
- ② 銀行の特異性は他人資本の利用と低利貸付にある。
- ③ 前掲書三二四頁
- ④ げんみつには、銀行自己資本のうちで配当負担に関連のある資本金の大きさが問題となるのである。
- ⑤ 資本論（長谷部訳）10一三一頁
- ⑥ 金貸業者、保険会社等は利子生み資本を取扱うけれども貨幣取扱業を全面的には行わない。すなわち貸付をおこないそれに関連して貨幣の受取、支払、あるいは保管をすけれども社会的な規模での決済をおこなうわけではない。
- ⑦ 預金業務のほかに債券を発行して貨幣資本を蒐集する債券発行業務も、貨幣資本の蒐集のための一手段であり、預金業務

の発展した特殊形態といえる。

⑧ 証券投資業務は貸出業務とともに貨幣資本運用のための一部門であり、貸出された利子生み資本の具体的存在形態が株式、債券等である。

四 銀行資本の構成（現象形態の一）

商品貨幣流通における信用関係の存在を社会的基盤として、貨幣取扱業と貸付業との一体化において成立する銀行業は、労働力の商品化が実現し資本家的生産様式が成立するとともに、資本主義的銀行業として、産業資本が生産過程で収取した剰余価値の一部を銀行利潤として入手することによって、産業資本に従属した近代的銀行資本となる。そこで前期的銀行資本と近代的銀行資本とを区別するものは根源的には、銀行利潤が剰余価値にもとづくものであるか否かにかかっている。それは又かかる剰余価値を生み出す労働力の商品化が実現したか否かにかかっている。しかし、かかる相違はあるとしても、銀行業務としては貨幣取扱業、貸付業を一体的におこなうものとして資本主義社会にもうけつがれることとなる。そしてかかる両者の統一体としての銀行業の本質を形成し、その現象形態として銀行の業務、機能さらに社会的役割となつてあらわれる。かかる銀行業の活動の物的基礎をなすものは銀行資本であり、それを調達面からみれば自己資本と他人資本とに分けられるが、これは銀行資本の本質が現象する形態を活動においてではなく、活動の前提および成果として静止の状態において把握したものにほかならない^①。したがって静止的状态として把握された銀行資本の中にも、銀行業の本質は貫徹しているとわなければならない。

I 調達面より

銀行業に投ぜられた資本は商業資本、産業資本と同じく銀行業という業務をおこなう機能資本であるが、銀行業資本をその活動の物的前提として貨幣形態の資本を取扱うことによって他人資本を形成する。そして他人資本は産業資本、商業資本の資本循環運動の中より不可避的に発生せざるを得ないもので、現実資本の運動を反映して生ずる休息部分である。かかる休息貨幣資本および休息貨幣が蒐集され運用されることによって利子生み資本として利子をもたらずこととなるが、かかる操作は預金業務、為替業務においてまずあらわれて他人資本を形成し、それがさらに貸付業務との関連では利子生み資本の形成、貸付、回収につらなることとなるのである^②。そしてこのような業務をおこなうに至った端緒は貨幣取扱業であり、その物的基礎をなす貨幣取扱資本は銀行資本に照応し、貨幣取扱操作によってあつめられる貨幣資本は他人資本に照応し、これらは全体として銀行資本を形成して利子生み資本として運用せられるという関係にある。この貨幣取扱資本に照応する銀行資本金は、全銀行資本のうちで僅少部分をしめるにすぎない。しかし、これを無視しては銀行業は最初から成立出来ないといわなければならない。この銀行業を成立せしめる端緒となる銀行資本金は銀行業のための前提的必要条件をみたし、貨幣取扱操作を通じて他人資本を蒐集し、他人資本はまた資本金や其の他の内部留保とともに一体として銀行資本を形成しているが、銀行資本全体のうち、貨幣取扱資本に照応する銀行資本金の大きさがまず検討されなければならない^③。この点についてはヒルファーディングは資本金の大きさとしてではなく自己資本の大きさとして論じている^④。自己資本は資本金のほかに積立金、準備金等もふくまれるが、今、資本金のみで自己資本が成立しているとするれば、銀行資本金の大きさは銀行資本全体によってもたらされる銀行利潤が、その社会の平均利潤率に

相当するものとなるような大きさを最高限度として資本金が定まる基本的傾向があるといえる。すなわち銀行資本が運用される時には、それが自己資本であれ、他人資本であれ、一体として利子生み資本として運用されるから、銀行資本全体として入手しうる利子と、支払うべき預金利子および諸経費（物件費、人件費、税金）との差額が、銀行資本全体からたらされる銀行利潤であり、その銀行利潤をして、その社会の平均利潤率に相当する利潤たらしめるような大きさの資本金が、銀行資本金の大きさに関する最高限度を形成するという関係が成立する。けだし、それより大なる資本金では銀行利潤を平均利潤率相当額以下たらしめ、それは銀行業へ投下された資本が銀行業部門から流出する可能性をはらんでおり、逆の場合においては平均利潤率相当額以上の利潤を銀行へもたらし、その結果、他の産業部門に投下された資本が銀行業へ流入してくる可能性をはらんでいる。そこで傾向的には、銀行資本金は平均利潤率相当額を入手せしめるような大きさに相当する額に落着こうとする社会的・一般的傾向が法則的に作用しているといえる。しかし、かかる社会的・一般的傾向法則は、資本主義社会における銀行資本が資本としての本質から産業資本・商業資本とともに利潤獲得をめざして運動する、その運動の過程で、おのずから形成されるところの極めて社会的・一般的傾向としての法則であり、かかる法則の作用する中で、個々の銀行が一定の銀行資本のもとで、いかほどの資本金を保持するのが妥当であるかということ、あるいは逆に、一定の資本金のもとで全体としていかほどの銀行資本を保持すべきかということの検討は、社会的・一般的傾向法則を考慮しながら、個別的・企業的観点からの、より一その具体的な検討において妥当とされる量的基準が見出されるであろう。もしかかる銀行資本金の妥当とされる量的基準が存在しないとすれば、社会的・一般的傾向法則にたよるほかに、個々の銀行としては、銀行資本金の大きさを主体的に決定する基準を

持ち得ないことを意味し、そのことは銀行資本金の大小を社会的・一般的な法則にゆだねる以外には、主体的に決定することが出来ないこととなる。しかし銀行相互間の資本金の相対的大小の相違と、かかる相違の中に作用する社会的・一般的傾向法則のほかに、個々の銀行における資本金の妥当とされる量的基準もまた、個別的・企業の観点から当然問題とならざるを得ない。

しかし個別的・企業の観点からの銀行資本金の量的基準を探究する場合においても、個々の銀行は、社会的・一般的傾向法則の作用する場における個別的・企業的存在であるから、まず社会的・一般的傾向法則との関連で妥当とされる基準をたずね、その修正において、社会的存在である銀行の個別的・企業の観点からする具体的な量的基準を理解しなければならぬ。ただし銀行は個別的・企業的存在であるとともに、社会的な存在であるから、もし社会的・一般的なものとの関連を無視して、個別的な観点からのみ、それを追求するときには、全体との関連をもたない独断的・恣意的なものにおちいる可能性をはらんでいるからにはかならない。

そこでまず社会的・一般的傾向法則との関連でみた銀行資本金の量的規定においては、

$$\frac{F(g-e)}{p} = C \text{ とうる関係が成立し。}$$

F … 自己資本、他人資本を含む全銀行資本。 g … 収益率。

e … 預金利子および諸経費率。

p … 社会的平均利潤率。

右の式では分子は銀行利得額を示しているのであるが、百分率で示される g および e においては、その率が全銀行資本に対するものか、運用可能資本に対するものか、又は預金に対するものかによって、それぞれの率は異なったものとならざるを得ない。そこでそれを確定することが企業の観点からみる場合には不可欠となる。それ

とともに、 F においても g 、 e との関連で F の中には非収益資産部分もふくまれていくわけであるから、具体的・直接的に銀行利得を生みうる資産にまで縮小することにより、より現実的・具体的なものに接近するといわなければならない。さらに社会的平均利潤率を示す P は、社会的・一般的な傾向法則においてとらえられたもので、それは具体的に存在するとしても傾向の中に貫徹している極めて抽象度の高いものといえるから、現実の具体的な量に転化さすためには、社会全体の企業利潤、投下資本等々の資料によつて算定されなければならない。

そしてその具体的数量化がなされても、それは社会的、一般的なものであるから、企業の観点からする場合には、それに修正を加えることが必要となる。以上の諸点を考慮して企業の観点から上式に若干の修正を加えるならば、

$$\frac{(F-e)(g-e)}{P} = C \text{ が成立する。}$$

以前のものと異なっているのは F が $(F-C)$ となり、 P が P' となっている点である。

$(F-C)$ は収益資産を意味している。すなわち銀行資本金は営業用土地、建物、什器等の銀行業の前提的必要条件をみたす諸設備に投入せられ、残余があれば、それが運用されるわけであるから資本金はほとんどが直接的に収益を生まない非収益資産であるといえる。なお、現金、預け金は営業用土地、建物、什器と同じく直接的には収益をあげ得ない部分であるから、それも F より差引かなければならない。それもここでは C の中に含まれていると前提する。そうすれば $(F-C)$ は直接的に収益を生み得る資産を意味している。

g と e はそれぞれ単位当りの収益率と預金コストを示している。すなわち収益率については収益の中心である貸出利息・証券利息と、貸出・証券の平均残高との関連で、預金コストについては預金利息、一般経費、税金を資金の中心である預金の平均残高との関連で、それぞれ単位当りの収益率と預金コストが得られ、さらにそれを通じて利鞘率が求められる。全国平均で普通銀行の収益率八・三%、預金コスト六・九九三%、利鞘率一・三一三%となっている（昭和三十三年四月―九月）。個別の

銀行についてもかかる数字は得られる。利翰の絶対額が等しければその利翰率を $(F - C)$ との関連でとらえれば $(F - C)$ が他のそれぞれ平均残高よりも大であるから、利翰率は小となるが、利翰の絶対額には影響しない。

g は最低利得率を意味している。すなわち銀行利得は株主配当、法定積立金、任意積立金、重役賞与等に振り分けられるが、そのうちで法定積立金は純利益の十分の一を積立てることを要求されており、株主配当は最高限度を二割二分五厘におさえられている。今、重役手当と任意積立金を無視するとすれば、この配当可能額と法定積立金該当額とは競争関係にある銀行として入手しなければならぬ最小限度の利得である。配当率を D とすれば $\frac{D}{C} + 10\%$ は最低限度確保しなければならないが D/C が0.125に規定されている場合には、 $p = \frac{1.25}{9}$ となる、この g は法定積立金と法的に認められた配当率の最高限度の合計の率を示すが、それは最低限度の利得率である。

すなわち

$$\frac{(F - C)(g - e)}{p} = C \quad 245\%$$

$$p = \frac{1.25}{9} \quad g = 0.08 \quad e = 0.07 \quad \text{と仮定すれば}$$

$$C = 0.067F \quad F = 15C \quad \text{となる。}$$

この場合、全銀行資本の六%強が銀行資本金の最高限度であることを示しているし、逆にいえば資本金の十五倍見当を銀行資本として資本金とともに管理する必要があることを示している。

そして今の場合、重役賞与等は無視されているが、それらを考慮に入れようとするときには、まず既述の最低限度の利得率で求められる C を求め、それ以下において現実の資本金が決定されるならば、そのことは第一に、 C のうちの減少分に対応する配当額が支出されないことによって、その分が重役賞与その他にふり分けられるこ

となり、第二に（ $F - C$ ）における C の減少分に相当する額が、資本金以外の積立金、準備金によって保持せられるならば、それは経費を要しない資金の増大となる結果、経費の節約による利潤の消極的増大となる。以上、二つの理由から重役賞与等は発生しうる。それ故、資本金の小なることは相対的には重役賞与等を増大することにもなる。ここに銀行株主階級（資本家階級）と経営者階級とは資本所有と経営機能の分離のなかで同一の利害関係に立ちながらも、他面では一方の利得の増大は、他方の利得の減少をもたらすという相反する関係に立っていることが理解される。^⑦

それ故、全銀行資本を一定とすれば、その中で占める資本金の割合が小なる程、経営者にとっては好ましいという結果が生じ、そのことは一定の資本金のもので可能なかぎり、積立金、準備金等の内部留保を増大させて、資本金そのものよりも、自己資本を増大させようとする結果をもたらし、増大せる自己資本のもとの対外的には、利得の源泉である他人資本を可能な限り多く集めようとするその結果として、積立金、準備金の増加と預金の増大がもたらされる。

銀行が社会の各種企業や個人から預金を蒐集して、その安全な管理が要請されるという意味で極めて社会的・公共的性格が強いということにもついで、銀行が内部留保を充実して自己資本を増大させ、その安全性を強化することの反面には、経費を要しない内部留保増大によってもたらされる銀行利潤の消極的増大および、増大する自己資本にもとづく他人資本の増大による銀行利潤の積極的増大が結びついている。そしてこれらの入手せられた銀行利潤は、銀行内部においては自己資本における資本金対内部留保との比率において、その比率が株主配当と重役賞与其の他との間における利益配分にも直接影響することとなる。

以上のように自己資本の一部にすぎない資本金は、銀行においては個別的、企業的観点からするならば、必ずしも巨額であることを要しない。しかしながら資本金が大であるということは預金が大であるということと同様に顧客に対する心理的影響力において無視出来ない作用をもつものとするならば、他の競争銀行との関連において一定限度の資本金の維持はさけられなくなる。

ところで上例ではCは営業用土地、建物、什器と現金準備から成立っていると前提したが、これら土地、建物、什器および現金準備の合計が資本金を超過して保持せられている時には、非収益資産が、その分だけ増大し、その結果、収益資産はそれだけ減少して

$$C = \frac{(F-x)(E-\theta)}{p'} \quad \text{2457} \quad C \wedge x \quad \text{となる。}$$

(x : 非収益資産、すなわち営業用土地建物什器および現金預ケ金等の直接的に収益をもたらさない資産をさす)

x がCと同一である場合にくらべて、 x が増大する場合にはCを相対的に小にすることによって最低限度の利率率が維持出来ることとなる。それ故に、 x の増大すなわち収益資産の相対的減少は利率を低下させるか、または資本金を小ならしめる可能性をもつ。この収益資産の相対的減少は、非収益資産の相対的增加を意味するから、営業用土地建物什器に変化がなければ、それは現金準備率の増加による銀行資産の確実性、流動性の増加、すなわち安全性の増加につながり、その結果としての収益性の減少は資本金を小ならしめる可能性があることを意味する。

そこで一般的につきのように入れる。すなわちあたえられた現金準備率のもとで、資本金にくらべて銀行資本全体が相対的に大なる銀行程、利率率は上昇するから、収益性を追求する必要度は少く、したがって安全性が大であり、将来において収益性を増大させ得る可能性をもち、反対に銀行資本全体のうちで資本金の相対的に大な

る銀行、すなわち資本金にくらべて銀行資本全体が相対的に小なる銀行程、その継続をはかるためには高い収益性を維持しなければならず、いきおい安全性は従的となるが、やがては安全性を維持する必要から、収益性を低下せしめる方向にむかわざるを得ない。以上のように銀行経営の安全性は、あたえられた現金準備率のもとで、資本金にくらべて銀行資本全体が相対的に大であるほど大であり、そのことはまた収益性の増大の可能性にもむすびついている。それ故に健全にして将来性ある銀行ほど、銀行資本全体に対する資本金の比率は小であると結論づけられる。そこで自己資本全体が大であれば、その一部を占める資本金を増大させる必然性は、銀行に関するかぎり存在しないといわなければならない。^[註] それにもかかわらず銀行増資がおこなわれるのは、同じ Grade にあつて競争関係にある銀行が、一銀行が増資すれば、それに対抗して増資するという資本主義的競争の結果にほかならないが、かかることの生ずるのは先鞭をつける銀行が、資本金増加の結果として、社会的により高き信頼をうけることによる預金の増大と、それによつてもたらされる銀行利潤の増加の可能性と、増資の結果生ずる銀行支出の増加との量的差異が、自行に有利であると予想するが故に、かかる増資がおこなわれるといえよう。

〔註〕すでにのべたような考え方による量的基準を現実の銀行の実態において適用しようとするならば、それぞれの数値を具体的に数量化しなければならない。がは²⁵1.9であるが、これは（総収入－総支出）後の当期純利益が、法定積立金と株主配当のみに振向けられる場合に獲得すべき純利益率の最低限度を示している。したがつて諸償却や戻入、繰入等のなされた後の当期純利益のうちで、重役賞与や任意積立金を支出しない場合における最低限度の利益率である。

つぎに（ $g - e$ ）よつて求められる利鞘率であるが、これはがとの関連では当期純益を生み出すところの、総収入率－総支出率であることを要する。それはまた（ $F - x$ ）との関連において

$$\frac{\text{総収入} - \text{総支出}}{(F - x)} + \frac{\text{臨時収入} - \text{臨時支出}}{(F - x)}$$
 である。この（ $F - x$ ）は直接的に収益をあげ得る運用可能資産であり、そ

れは資産のうち、土地、建物、什器、現金、預け金等々の直接的に収益をあげない資産をのぞいたもので、資金としてとらえられるものであるが、資金として運用されるものの源泉は、預金、借入金、コールマネー等である。それぞれの期末残高と平均残高とは、平均残高をとりあげる方が、銀行の健全性の趣旨に一そう沿うであろうし、同じ趣旨から $(F - x)$ の考へ方の具体的数量化においては、これを預金と考えるのが便宜である。その場合には、運用可能資金は実際よりも小さく見積られてことに留意すべきであるが、銀行資本のうちの圧倒的部分は他人資本であり、その中心は預金である点を考慮すれば、預金との関連で算定する方が、個別的、企業的観点からする資本金の算定においては、より一そう意義ある基準となりうるであろう。ただし預金との関連で資本金の量的基準を求めるとは、一定の資本金のもので、預金を最低限いかほど蒐集すべきであるかをも理解することになるからである。そこで預金と総収入と総支出とが与えられていれば、 $\frac{p'}{1.25} \frac{1}{9}$ により、一定の預金のもとで保持すべき資本金の最高限度の一応の基準がえられる。そしてその結果、一定の資本金で蒐集すべき預金の最低限度の基準も与えられる。そしてこの基準以下に、資本金が内部留保との関連で決定されれば、減少した部分に対応して、重役賞与等の成立を可能ならしめる。その意味でこの基準は最高限度の基準を意味するものといえる。

そこで $\frac{F(g-e)}{p} = C$ から出発し、 $\frac{(F-g)(g-e)}{p} = C$ に修正し、さらに預金を中心とする $\frac{D(g-e)}{p} = C$ に変形し、絶対額でとらえた預金 (D) 、一ケ年の総収入 (G) 、一ケ年の総支出 (E) にもとずいて $g \parallel G \parallel D$ $e \parallel E \parallel D$ として、預金との関連で、個別的、企業的観点よりみた資本金の最高限度の量的基準を見出すことが出来る。

銀行資本を調達面からみて資本金を中心とする自己資本と預金を中心とする他人資本とに分けられるが自己資本は貨幣取扱資本に照応し、他人資本は貨幣取扱資本の活動によってあつめられた貨幣資本に照応する。そして自己資本は営業の前提となる土地、建物、什器等にむけられ、残余があれば運用されることとなるのに対し、他人資本はその殆んど全額が運用せられ、むしろ運用して利潤を入手すべく、他人資本が蒐集せられるということになる。この他人資本の圧倒的部分は預金から成立っており、その他借入金、コール・マネー等もふくまれる。借入金、コール・マネー等は他の銀行もしくは金融機関からの債務であり、それは他の銀行もしくは金融機関に

おける余剰資金が貸出されたものであり、本来、他の銀行もしくは金融機関においても預金として蒐集せられたものである。それ故、銀行制度における他人資本の根源をなすものは預金であるといえる。この預金は社会における種々の源泉から銀行へ流入してくるが、その流入に際して、貨幣取扱操作が生じ、個別的、企業的には預金業務として銀行活動^⑨の最も重要な部分の一つを形成する。そして預金業務においては、当座預金、普通預金等の要求払預金とか、定期預金等の有期性預金が取扱われるが、かかる預金の種類を規定するものは、根源的には銀行へ流入する貨幣資本のもつ性格にほかならない。いわば休息状態におかれた貨幣もしくは貨幣資本の性格にもとづいて、預金者が銀行との間に契約をとり結び、それによって預金の種類が具体的に確定されるという関係にあるが、預金者の意思を規定するものは、この休息状態にある貨幣、貨幣資本の性格にほかならない。

ところで銀行へ流入する預金の源泉は、次の三つのうちのいずれかに属する。すなわち(一)本来の貸付資本家の預金、(二)機能資本の遊離貨幣資本、(三)所得のうちの未使用分、以上である^⑩。まず第一に貸付資本家は自己の貨幣資本を銀行へ預金し、銀行が彼等に代つてそれを貸付資本として運用する。これらは銀行へ預金される以前から貸付資本として存在していたもので、銀行はそれを本来の貸付資本家に代つて媒介的に貸付資本として運用することとなる。このような貸付資本が預金として銀行へ流入する。

第二に機能資本の遊離貨幣資本とは、企業がその活動に際して購買手段、支払手段として使用するために貨幣形態で手元になければならぬ準備資金であり、これはその一部はたえず活動していて、たえず流通内に流入し、流通内から還流してくるものである。かかる貨幣資本が企業の準備資金として銀行へ流入し、銀行は企業の貨幣取扱を代行するものとして、これらを預かることとなる。このようにたえず流動している貨幣資本のほかに流動

せずに貨幣形態で休息して、就業していない資本（減価償却分）、およびあらたに蓄積されたがまだ貨幣資本として投下されていない資本（利潤の蓄積分）がある。^⑩

このような遊離貨幣資本は企業活動においては本来、不可避的に発生せざるを得ない。すなわち資本が流通過程にある間、生産過程を中断せずに継続するためには、流通期間の長さに応じた追加資本を必要とするが、この追加資本は充用されるまでは遊離していることとなる。さらに追加資本は生産過程を継続させているが、流通期間をへて資本が回流してくると、流通期間経過中は追加資本によって生産過程は継続されていたのであるから、現在進行中の生産過程に必要な資本は、残存している生産期間の分だけで足りるわけである。したがって回流して来た資本のうち追加資本に該当する額は、次の生産過程がはじまるまでは遊離することになる。そして現在進行中の生産過程に引づく流通過程と併行する、あらたな生産過程において、さきに遊離していた追加資本分が再び充用される。したがって追加資本は、資本の一回転期間のうち、流通期間すなわち追加資本を必要とする期間の長短に応じて、その額は増減し、生産過程を中断させないために追加資本を必要とする期間すなわち流通期間を、一生産期間より差引いた残存期間中は、追加資本を必要としない期間として、その間、追加資本に該当する貨幣資本が遊離することとなる。^⑪

このような追加資本の周期的な遊離のほかに、企業が生産手段、労働力を購買するに際して、一挙に支出しないで徐々に支出する場合には、支出に応じて休息部分は減少しながらも、たえず休息する部分が存する。^⑫

さらにこのほか固定諸設備の更新のための減価償却積立金^⑬および利潤の蓄積分^⑭も、一定の大きさに達して利用可能な額になるまでは、遊離休息せざるを得ない。

さらにまた価格変動を考慮に入れるとすれば、生産手段、労働力の価格が下落することによって、休息貨幣資本額は増大することとなる。以上のような諸原因によって生ずる休息貨幣資本部分が銀行へ流入することとなる。

第三にその他のあらゆる階級の所得のうちの未使用部分が銀行へ預金として流入する。すなわち所得のうちでその全部が一度に支出されず、徐々に日常の必要に応じて支出されるならば、その間、一定額の貨幣は休息状態におかれていることになる。あるいはまた将来の必要にそなえて所得のうちから貯蓄される部分もまた休息状態におかれた貨幣である。このような休息貨幣は、その個々については極めて零細であったとしても、銀行はそれを預金として蒐集し、巨額なものたらしめ、貸付資本として、それを運用することとなる。このような休息貨幣が預金の第三の源泉を形づくっている。

以上のような諸源泉から休息貨幣資本、休息貨幣が銀行へ預金として流入し、それらが他人資本の中心をなし、貸付資本として運用されることとなる。このような休息貨幣、休息貨幣資本によって形成される預金のほかに、銀行が貸出をおこなって造出する預金が加わり、両者は一体となって総預金を形成している。総預金のうち造出預金のしめる割合は、預金残高のみをみるだけでは必ずしも明確ではない。ただし、個々の預金取引を造出預金と然らざるものとに分類して、それぞれの増減を把握する場合はともかくとして、預金を全体として把握する場合には、総預金の増減は、それが造出預金の増減を反映するものであるか、あるいはそれ以外の預金の増減を反映するものであるかは、総預金の増減のみからは区別出来ないからである。^⑩しかし造出分をもふくめて預金はすべて現金、預け金、手形、有価証券等の銀行資本の現実の諸成分により、物的な裏付けをもっているのである。そこで次に銀行資本の物的構成を検討しなければならない。

II 運用面より

銀行資本は調達面よりみると、自己資本と他人資本とに分類出来るが、自己資本は貨幣取扱資本に、他人資本は貨幣取扱資本の運動によつてあつめられた貨幣資本に照応し、全体として銀行資本を形成し、利子生み資本として運用せられることとなる。

銀行資本は利子生み資本として運用せられるとはいへ、銀行資本全部が利子生み資本として運用せられて収益を直接にもたらすわけではなく、利子生み資本として運用せられて直接的に収益をもたらすもののほかに、収益をもたらすための諸条件をととのえて、直接的には収益をもたらさないが、間接的に収益を入手せしめる部分も存在する。そのような運用状況は客観的且つ具体的には、銀行資本の物的構成において表示されることとなり、かかる物的諸成分は預金に対する支払準備の作用をはたしつつ、さらに収益をも銀行にもたらし、全体として銀行の安全性と収益性とを實現させることとなる。

銀行資本の物的構成において直接的に収益をもたらさない部分、すなわち利子生み資本として運用せられていない部分は、営業用土地、建物、什器ならびに現金、預ケ金等である。これらは現に貸付資本として運用せられてゐるわけではなく、その意味で直接的には銀行に収益をもたらしてはいないが、この存在があるからこそ銀行資本の他の部分が利子生み資本として運用されて銀行収益をもたらしているのであるから、これらの部分は直接的にはないが、間接的に銀行収益をもたらしている部分であるといえる。このような間接的には収益をもたらすが、直接的には収益をもたらさない部分の増大は、銀行の安全性の増大につらなり、逆の場合、すなわち直接的に収益をあげうる部分の増大は銀行の収益性の増大につらなる。銀行は収益性を追求して利子生み資本部分の増

大をはかるけれども、安全性への考慮から全銀行資本を利子生み資本にのみ振向けるわけにはいかない。ここに銀行資産における確実性、流動性、収益性の三原則を銀行資本の運用において考慮しなければならなくなる。それは一方に確実性を、他方に収益性を考慮にいれ、その間に流動性への配慮も加えて、全体として安全性と収益性を実現すべく運用せられ、その結果が銀行資本の物的構成において客観的にあらわれる。

営業用土地、建物、什器は別として、銀行資本の物的諸成分は全体として預金に対する支払準備の役割を果たしているわけであるが、なかでも現金、預ケ金は預金に対する現金準備を形成している。この預金に対する現金、預ケ金の割合は現金準備率であり、現金準備率の大小は、個別企業的には預金の安全性に関連をもつが、他方、社会的、公共的観点からは、現金準備率の増大は預金通貨供給能力の増大を意味するから、通貨統制の見地から現金準備率は社会的にも重大な意味をもつ。それ故、支払準備政策がこの現金準備率を対象として国民経済全体の配慮の上に立って、通貨当局により遂行せられることとなる。ここに現金準備率のもつ公共的性格をくみとることが出来る。

営業用土地、建物、什器および現金、預ケ金等の直接的に収益を生まない資産のほかは、利子生み資本として運用せられて直接的に収益をあげている部分を表示する。それらは手形、有価証券より成立している^⑤。手形、有価証券は銀行資本が利子生み資本として運用せられて現に利子を生みつつあることを示す具体的存在形態であるが、いずれも利子生み証券であり、一定の利子をもたらす元本を表示するが、それ自体は現実的な価値そのものとしての資本ではなく、価値あるものとみなされた擬制資本にほかならない。一定の収益を出発点として、かかる収益をもたらす元本があらわれ、元本それ自体は現実の価値そのものとしての元本ではないのにもかかわらず、

あたかも資本であるかの如くにみなされ、そこに擬制的な資本が成立する。

擬制資本は定期的にもたらされる一定の収益を出発点とするが、その収益が定期的に確定した額であるか否かにより、確定した収益をもたらす擬制資本、不確定な収益をもたらす擬制資本があらわれ、それは債券と株式の相違を生ぜしめる。さらに収益から逆算された元本価値は擬制的なものであるけれども、元本そのものが何らかの現実資本をその背後に存在せしめているか否かにより、企業の物的諸設備の裏付けをもつとみなされる株式・社債と、すでに元本は消費されて了って物的な裏付けをもたず、年々の利払のみが残っている国債との区別があらわれ、あるいはまた擬制資本の所有が企業への参加権を意味するか否かによって株式と債券との区別を生ぜしめる。有価証券は以上のように利子収入の確実性、現実資本との関連性、参加権の存否の観点から、それぞれ差異をもつとはいえ、一定の定期的収益を出発点として、その資本化によってかかる収益をもたらす元本があらわれ、元本それ自体は現実の価値そのものではないのに、価値あるものとみなされ、それが定期的収益をもたらすところから、擬制資本と称せられる点では共通である。

手形についても、その手形が現実資本との関連において商品流通を反映して振出された現実の商業手形であるか、然らざるものであるかの区別はあるとはいえ、手形割引、手形貸付を通じて利子収入をもたらすかぎり、銀行にとつては手形は利子生み証券であり、擬制資本にほかならない。

銀行券は現実的価値そのものではないが、それが価値そのものとしての金に兌換されるか否かによって兌換銀行券・不換銀行券の区別があるとはいえ、いずれも現実的価値そのものではない擬制的価値物である。そして銀行券は資本の循環運動においては貨幣資本として作用し、利子をとって貸出されるから銀行券はしたがって利子

生み資本の潜勢的にして具体的な存在形態⁽¹⁰⁾である。そしてそれ自体は真実の価値そのものではないが、貸付けられて利子をもたらすところの擬制的な資本であるといえる。

以上のように銀行資本の諸成分の大部分は擬制資本から成立⁽¹¹⁾っている。

- ① 哲学教程、二〇六頁～二〇八頁
- ② 拙稿「貨幣取扱資本の成立と発展」参照
- ③ 拙著「銀行論」五一頁～五三頁
- ④ ヒルファーディング「金融資本論」上（岡崎訳）岩波版、三〇六頁
- ⑤ 前掲書 三〇六頁
- ⑥ 大蔵省銀行局現行通牒集、三〇年 六七頁
- ⑦ 「資本論」（長谷部訳）10 八八頁～八九頁、九二頁～九三頁
- ⑧ 個別的な銀行は、その個々の銀行全体として銀行制度を形成し、その一環をなすものとして、個別的銀行が存在する。それ故、銀行制度というときには、必ずしも個々の銀行をなすものではなく、それは社会的な制度を意味し、個々の銀行は、その制度の構成要素をなすのである。
- ⑨ 銀行の活動は貨幣取扱および貸付に関する活動を含んでいるが、それは銀行業務においては預金業務、貸出業務、為替業務としてあらわれる。
- ⑩ 資本論（長谷部訳）10 一三二頁
- ⑪ 前掲書9 三四四頁～三四五頁
- ⑫ 前掲書6 二四〇頁～二四二頁
- ⑬ ヒルファーディング「金融資本論」（岡崎訳）一〇五頁
- ⑭ 前掲書 一〇六頁～一〇七頁
- ⑮ 前掲書 一〇七頁～一〇八頁
- ⑯ 前掲書 一〇九頁～一一〇頁

⑬ 前掲書 一一五頁

⑭ 銀行資本の物的構成との関連でみれば、個々の銀行における現金、預け金合計額を超える預金額をその銀行の造出預金部分とみなすことが出来る。

⑮ 資本論（長谷部訳）10 二五八頁

⑯ 前掲書10 三七頁

⑰ 擬制資本には広狭二様の意味がある。狭義には一定の収益を出発点とし、その収益を平均利率で資本還元した元本価値を擬制資本と称するが具体的には、株式、公債、社債等をさす。これに対し広義の擬制資本とはこれらを含めて、真実の価値そのものではないが価値あるものとみなされた資本で銀行券、手形等をもふくんだものである。

五 銀行の活動（現象形態の二）

商品貨幣流通における信用関係の存在を社会的基盤として、貨幣取扱業と貸付業との一体化において成立する銀行業は、労働力の商品化が実現し、資本家的生産様式が成立するとともに、資本主義的銀行業に転化し、産業資本が生産過程で収取した剰余価値の一部を銀行利潤として入手することによって、産業資本に従属した近代的銀行資本となる。そしてその本質は貨幣取扱資本と貸付資本との統一体たる点にあり、その現象形態として銀行の業務、機能さらに役割となつてあらわれる。

銀行資本が貨幣取扱資本と貸付資本との結合において成立し、それが銀行資本の本質を形成するものである限りは、その活動も、かかる銀行資本の本質の現象として、貨幣取扱に関する活動と、貸付に関する活動においてあらわれ、それは個別的、企業的には貨幣取扱にかんする為替業務、預金業務と貸付にかんする貸出業務、証券投資業務となる。そしてかかる業務を通じて社会的には、(一) 支払決済の媒介促進 (二) 休息貨幣、休息貨幣資本を

貸付資本に転化する、(三)みずから貸付資本を造出する、という機能を果すものであるが、かかる銀行機能も銀行資本の本質の現象形態を、社会的な観点から総合的に把握したものにはかならない^①。ここではかかる銀行機能にもとずいて社会的には、それがどのような役割を果すものであるか、いいかえると社会総資本に対してどのような影響を及ぼすものであるかを、銀行資本の本質の現象形態として、銀行機能を媒介として、理解しようとするものである。もとより銀行機能も銀行資本の本質が現象する形態を、社会的な観点から把握されたものではあるが、それは銀行の側より把握せられたのに対し、ここで検討する銀行の社会的な役割は、銀行機能の結果として、社会がどのような影響をうけるかということを社会の側から把握しようとするものである。その意味で銀行機能と銀行の役割とは銀行活動の表裏をなすものといえる。

銀行機能としてあらわれる(一)支払取引の媒介者としての機能および(二)休息貨幣、休息貨幣資本を貸付資本に転化する機能、(三)貸付資本を造出する機能により、銀行は社会的に必要とされる流通費の節約に貢献し、さらに休息貨幣、休息貨幣資本を貸付資本に転化し、且つ貸付資本を造出することによっておこなう社会に対する貨幣資本の供給によって、利潤率の均等化を媒介するとともに、他方では資本の集積、集中を促進するという社会的な役割を果すこととなる。

すでにのべたごとく銀行は流通費を節約するという社会的な役割を果すこととなるのであるが、この流通費は本来、流通過程で「価値を実現するための、あるいは一の形態から他の形態へ価値を転態するための、単なる費用である。これらの費用に支出された資本は資本制生産の空費に属する。この空費の填補は剰余価値から為されねばならぬ^②」のである。したがってかかる流通費の節約は剰余価値の控除分を少くし、資本全体として獲得すべ

き利潤部分を相対的に増加させることとなる。流通費のうち(一)貨幣流通にともなう貨幣の受払、保管、決済等の貨幣取扱労働ならびに、(二)流通用具としての貨幣(価値そのものとしての)の両者は、銀行活動に密接な関連をもつ流通費である。この貨幣取扱労働および貨幣そのものは銀行の出現およびその操作により、いずれも社会的に節約されることとなる。すなわち貨幣取扱機関としての側面をもつ銀行は、企業相互の貨幣の受払、決済および企業においての貨幣の保管のための労働を、銀行において集中的におこなない、その結果、それらが企業でおの別々におこなわれる場合にくらべて、能率的となり全体として必要とされる費用を節約する^③。このような貨幣取扱労働の節約が銀行の出現によって生ずるが、それとともに貨幣そのものも節約されることとなる。たとえば企業相互の支払において銀行はその支払関係を手形を通じて集中化し、手形が多く集中されればされる程、手形が相互に相殺されて、より多くの取引がより少しの貨幣で決済されることとなる。銀行は支払取引の媒介者として企業相互の支払関係を集中し、僅少の貨幣で多くの取引を決済して貨幣および労働を、社会的に節約することとなる^④。このように支払取引の媒介者として、支払手段としての貨幣の節約を実現するとともに、支払、受取、保管、決済に必要な労働を社会的に節約し、いずれも流通費の節約をもたらしこととなる。

取扱労働の節約と貨幣そのものの節約とは、いずれも流通費の節約を意味しているが、一方は労働そのものの節約であり、他方はかかる労働によって操作される物的対象の節約であるから、区別して考えられなければならない。すなわち取扱労働の集中化は、まず一定の取扱対象を前提として取扱労働そのものの集中化、能率化を通じて、社会的には労働の節約となるが、取扱われる対象をなす物的存在は、かかる取扱労働の節約とは別に、その物、それ自体の効率的利用によって、その物自体が社会的に節約されることとなるからである。いわば一方は

労働そのものの社会的な節約であり、他方は労働の具体的に対象化されたもの（貨幣そのもの）の社会的節約を意味する。もちろん貨幣取扱労働の節約と貨幣そのものの節約とは相互に関連をもち、貨幣取扱労働の組織化、集中化により労働そのものが節約されるとともに、貨幣も諸支払の集中化により社会的に節約されることとなる。銀行は支払取引の媒介者として諸支払を集中し、貨幣取扱労働を社会的に節約するとともに、支払手段としての貨幣をも社会的に節約することを媒介し、促進する。

貨幣取扱労働の取扱対象をなす貨幣は、流通過程においては支払手段、購買手段として機能し、流通過程より一時、身を退くことによって蓄藏貨幣となるが、かかる貨幣の運動は、その運動を資本の全運動との連関においてみれば、貨幣資本の運動であり、^⑤貨幣資本の循環として企業における貨幣資本の回転および、企業における準備金の増減を意味することとなる。それ故、企業における貨幣資本の運動および準備金の増減、さらに社会全体としての貨幣資本の運動および準備金の増減は、貨幣そのものの運動における変化として、貨幣の回転速度と存在量との関係においてあらわれ、貨幣の存在量の大小が流通費の大小に関連をもつとともに、貨幣の流通速度の促進は、貨幣資本の回転速度の促進でもあり、そのことは同一の貨幣片が幾回も利用せられることによって、より少しの貨幣で、より大なる取引が実現されることを意味し、それは貨幣そのものの節約、したがって流通費の節約となる^⑥。銀行は貨幣取扱労働を集中して取扱労働および支払手段としての貨幣の節約を社会的に実現するとともに、取扱対象をなす貨幣の回転速度をはやめ、貨幣そのものをも節約する。すなわち、休息貨幣、休息貨幣資本を貸付資本に転化することによって、休息貨幣、休息貨幣資本の回転を促進し、それは貨幣の回転速度の促進でもあり、多くの取引をより少しの貨幣で実現することとなり、それは貨幣の節約、したがって流通費の節約

となる。

また貸付資本の造出も、貨幣そのものにかわって信用貨幣を発行することであり、これによって手形の貨幣節約作用を、より一そう助長、促進せしめることとなり、貨幣の節約を促進することを通じて、それは流通費の節約となる。

以上のように支払手段として機能すべき貨幣が銀行の操作によって縮少され、さらに企業の準備資金の回転速度が銀行による貸出を通じて早められてこれも貨幣の節約につながり、さらに信用貨幣の発行による貸付資本の造出も貨幣を節約する。これらを通じて貨幣が節約されるが、銀行による支払決済の媒介、促進も、準備資金の回転速度の促進も、信用貨幣の造出も、いずれも、より少い貨幣で多くの取引を実現することを可能ならしめ、商品の貨幣形態への転化をより少しの貨幣で実現させる一方、信用貨幣の発行が手形取引を助長し、商品取引を活潑ならしめ、仮空の需要をすら生ぜしめて再生産過程を促進し、その一環をなす商品の流通期間の短縮に貢献する。この流通期間の短縮は、流通過程における費用を全体として縮少せしめることとなる。以上の如く、貨幣取扱労働の節約、貨幣そのものの節約^⑥および再生産過程における流通期間を短縮することにより、銀行は流通過程において必要とせられる費用を節約する役割を果すのである。これらは銀行資本がその貨幣取扱操作により、あるいは貨幣取扱操作で蒐集した貨幣資本を貸付資本へ転化する過程において、社会に対してもたすところの成果である。

以上のような流通費の節約作用を果すとともに銀行は、休息貨幣、休息貨幣資本を貸付資本に転化し、あるいは貸付資本を造出しておこなうところの社会に対する貨幣資本の供給によって、利潤率の均等化とともに資本の

集積、集中を促進する役割を果す。すなわち資本主義社会では資本は利潤を追求してたえずより有利な部門へ向って移動をつづける結果、相異なりたる生産部門間、異種商品生産部門間、さらに生産部門と流通部門との間にも、資本はたえず移動しつづけ、資本の自由な移動にもとずいて、社会的には平均的な利潤率が形成されることとなる。すなわち資本の自由な移動によって利潤率の高い部門へは資本が多く流入し、そのためその部門内の生産力が高まり、供給過剰から市場価格の下落、利潤率の低下がもたらされ、反面、利潤率の低かった部門では生産力の相対的減少から供給減少、市場価格の上昇をもち、利潤率の回復を通じて社会的には平均利潤率が形成される結果となる。このような平均利潤率形成のためには、資本がより有利な部門へ利潤を追求して自由に移動することが前提となるが、この資本の移動は銀行が貨幣資本を供給することによって可能となり、利潤率の高い部門へはより多くの貨幣資本が供給され、利潤率の低い部門へは減少する比率で貨幣資本が供給され、かかる貨幣資本の配分比率を異にすることによって、現実資本の配分に影響を及ぼし、生産力の変化をもち、それが需給関係の変化を通じて市場価格の変化につらなり、不均等な利潤率を均等化させることとなる。このように銀行は貨幣資本の配分を通じてかかる利潤率の均等化を媒介する役割を果すこととなる。

資本の自由な移動により、社会的には平均利潤率が形成される傾向にあるけれども、各産業部門内の個々の企業においては、平均以上の利潤率をあげる企業もあれば、平均以下の利潤率しかあげえない企業もある。それは同一産業部門内の同種商品価格は、その部門の社会的な生産価格を中心とした市場価格で販売せられるのに対し、個々の企業においては生産諸条件の差異によって、コストに差異が生ずるからである。かくして生産力増大によるコスト低下のための努力が資本の有機的構成を高度化し、それは利潤率の傾向的低落となっておられる。か

かるコスト低下による利潤率増大のための努力が資本の有機的構成を高度化し、さらにそれが利潤率の低下傾向をもたらず過程のなかで、銀行よりの貨幣資本供給は有利な企業には多く、利潤率の低い企業には相対的に減少した割合にて供給される結果、生産諸条件のすぐれた大企業には、銀行よりの貨幣資本の供給が集中し、各産業部門における大資本は自己資本に比例して、さらに自己資本の比率をこえて累進的に増大する貨幣資本の供給をうけ、資本の集積さらに集中がもたらされ、資本集中による生産力増大と、それによる独占的支配が生ずることとなる。かくして銀行は「諸資本の集中のための老大な社会的機構」^⑤となり、独占利潤を入手する独占企業を成立させることとなる。

ここに貨幣資本の供給の比率的变化が、利潤率の均等化を媒介し、他面では貨幣資本の供給の比率的变化が個別企業において資本の集積、集中をもたらし、独占を生ぜしめ、利潤率のそれぞれの層における均等化と、異なつた層との間における不均等化を生ぜしめる。いわば自由競争の基礎の上に併存する独占という階層の中で、それぞれの層においての利潤率の均等化と、異なりたる層すなわち独占体と非独占体との間における利潤率の不均等という利潤率の階層をもたらすこととなる。それ故、銀行は利潤率の均等化とともに、不均等化をも媒介することとなる。このように貨幣資本の比率を異にする配分は、利潤率の均等化とともに、他方ではその不均等化を生ぜしめることとなり、銀行よりの貨幣資本供給に助けられて資本の集積、集中が促進され、銀行は「資本集中のための老大な社会的機構」として作用し、大企業との間に貨幣資本供給増加を通じて、緊密な結合体制をつくりあげ、資金的にも、人的関係においても一体化をなし、金融資本を成立させ、資本主義の独占化への傾向を促進する役割を果たすこととなる。

すでのべたごとく銀行資本の本質は、その現象形態として、銀行活動としてあらわれ、社会的には(一)流通費の節約、(二)利潤率の均等化の媒介とともにそれを通じて不均等化をもたらし、(三)資本の集積、集中を促進させるという社会的役割を果すこととなるのである。そしてかかる役割も銀行資本の本質の社会における発現形態といわなければならぬ。

- ① 拙稿「銀行機能把握方法と展開」金融学会報告
- ② 資本論（長谷部訳）5二八二頁
- ③ 前掲書9三三九頁
- ④ 前掲書1三九〇頁～三九一頁
- ⑤ 前掲書5五九頁～六〇頁、一四七頁～一四八頁
- ⑥ 前掲書1三五三頁
- ⑦ 手形は貨幣を節約するが、商業手形が、銀行券によって置きかえられることによって、信用取引が促進され、手形の利用を助長し、それは銀行券が手形利用を助長、促進することによって、貨幣そのものの節約を一そう助長する。
- ⑧ 今日では貨幣金に代わる流通用具は、国内的には、不換銀行券である。したがって、金貨幣そのものの節約による流通費の節約は、金が国内的には貨幣として使用されない今日では、金貨幣そのものの節約は、不換銀行券の節約ということになり、不換銀行券は、預金通貨（小切手）によっても節約される。この不換銀行券の生産に必要な労働は、流通費ではあるが、貨幣金の生産費とは、比較にならぬ程、僅小である。したがって今日では、流通用具そのものために必要な流通費は、大きく減少しているといえる。
- ⑨ 資本論（長谷部訳）4一三一頁

六　　む　　す　　び

以上のごとく貨幣取扱資本と貸付資本との統一体としての銀行資本は、貨幣取扱資本の側面においては銀行資

本金を形成し、活動面においては為替取引、預金取引を通じて社会的には支払取引を媒介、促進する機能を果し、さらに流通費を社会的に節約する役割を果す。他方、貨幣取扱資本の活動によって形成される貨幣資本は、銀行他人資本を形成し、自己資本に照応する貨幣取扱資本と一体となって銀行資本を形成する。そして活動面においては信用の取扱を媒介として、貸出取引を通じて利子生み資本として運動し、社会的には貨幣資本を供給する機能を果し、それを通じて平均利潤率を社会的に形成させるとともに、資本の集積、集中を促進させ、資本主義の独占化を助長する役割を果す。銀行業はこの貨幣取扱に関する側面と、貸付に関する側面とを分離しながら統一して、全体として銀行業務をおこなうが、その統一を媒介するものは貨幣資本にはかならない。そして貨幣資本を媒介として貨幣取扱資本と利子生み資本とは統一され、銀行資本の本質を形成し、その現象形態のなかに、自己の本質を貫徹するものといわなければならない。(以上)